

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

「民主主義」論のあらたなるパラダイムを求めて：
「民主主義」の構造転換を理解するために

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村田, 邦夫, Murata, Kunio メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/1093

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



「民主主義」論のあらたなるパラダイムを求めて －「民主主義」の構造転換を理解するために－

村田 邦夫

はじめに

これまで私は、「民主主義」¹に関する論考を世に問い続けてきたが、その度にいつも、「これで本当にいいのか」、と自身にはね返ってくる、ある種の苦い思いを抱かざるをえなかった。それはまさに夏目漱石が「私の個人主義」²で述べているように、英文学を学ぶ自分は「イギリス人」ではなく「日本人」ではないかという素朴すぎる疑問に似ている。「民主主義」を語る際、いつも「本家本元」の「歴史」が引き合いに出され、そこから「日本」は、「日本人」はといった話となってくる。「日本」では、「日本人」であれば「民主主義」の理解の仕方や方法は本家本元のそれとは異なってくるとみた際に、それはより積極的、肯定的知的営為とは認められないままに無視ないし黙殺される傾向が強い。もっと正確にいうならば、「日本人」自身がそうした知的作業をはじめから放棄し続けてきたと私はみている。³ それゆえ、先の漱石のような悶悶の情は思いもよらないものであった、といわざるをえないのである。むしろこれまたいつも決まってそうした試みに対して、それは「アジア的」であるとか、「特殊」「地方的」であるとか、「普遍的」なものではない⁴として、一方的に切捨ててしまい、本家本元の知的伝統に真正面から向き合わないままできたのではあるまいか。

本当にこうした知的伝統に依拠したままで「民主主義」を論ずることに問題はないのだろうか。おそらく多くの読者は、問題が発生すれば、その都度それに対応、対処すればよいのではないかと考えられるのではあるまいか。実際、政治学に従事する研究者をはじめ、現実の政治を担当している政治家や官僚さらにはマスコミ関係者の方々も、「民主主義」(社会)の抱える多くの問題を認識して、そ

1 以下、断りのない限り、「民主主義」という場合は「自由(主義的)民主主義」を指している。

2 三好行雄編『漱石文明論集』(岩波文庫1986年)に所収。

3 その意味において、「近代の超克」(論)とか、「大東亜共栄圏」構想は、「日本」と「日本人」による民主主義論の提唱に導く「例外的」営為として位置づけられる。もっとも、それらの試みに対する私自身の評価は、懐疑的、否定的なそれではあるが、同時に欧米的な普遍的価値に対しても同様な評価をくだしている。

れを批判してそれに代わるオールタナティブを提示することはあっても、本家本元の知的伝統とその「歴史」ならびに枠組みまでも「丸ごと」、それこそ「ラディカル」⁵ に組み替える作業までは念頭にはないのではあるまいか。たとえば、日本の「民主化」をめぐる論議において、左翼的立場と右翼的立場の違いはあれ、また（戦後）民主主義を批判する立場であれ、擁護する立場であれ、欧米の「自由主義」と「民主主義」についての従来の「知見」及び「枠組み」それ自体を組み替えて論争するものではない。たとえば、『「民主」と「愛国」』の枠組みは、結局は私のモデルで描く「セカイ」を前提としたままで、その「セカイ」の形成、発展の歩みと矛盾するものではない。つまり、「覇権システム」とその「秩序」を前提とした「経済発展」と「民主主義の発展」を肯定的に受け入れてしまうことになり、結局のところ、論者自身も「民主」と「愛国」の総合することの問題点にまで目が向かないで終わっているのである。⁶

4 たとえば、「民主主義」に関する「日本」と「日本人」の理解の仕方、あるいは接近する態度は、まずはギリシャのアテネの「ポリスの民主主義」にはじまり、そしていわゆる「市民革命」の「母国」としてイギリス（ピューリタン革命）、アメリカ合衆国（アメリカ独立革命）、そしてフランス（フランス革命）が「不動の地位（位置）」を占め、そこで「普遍的人権」の確立をめぐる「歴史」の「物語り」がひとまず完了する。そしてそうした「歴史」をもとに、「自由主義」なるものがはじめにつくられ、その後に「民主主義」が重ねられていくといった「物語り」が世界中に広められていくのである。これが意味することは、欧米の、つまりイギリス、アメリカ、フランスの「産業革命」の「歴史」（「経済発展」）、を語る際に、そこから決まって、それら諸国は最初に「下から」の「政治革命」があって、その後（次）に、経済における「産業革命」を経験したという語りとなるのである。そこから一つの「神話」が生まれ、驚くことに今日に至るまで多くの研究者にとっても当然の「出来事」であったかのような「民主主義」と「経済発展」についての関係が述べられてきたのである。すなわち、「市民革命」をいち早く経験した欧米諸国は、「人権」を大切にしながら「経済発展」を実現してきたのだと。そしてそこからアジア、アフリカ諸国、あるいはロシアや南米諸国では、そうした「人権」が保障されることのない「経済発展」となったのであると。またその理由として、「市民革命」の「歴史」を（つまり、その結果として「産業革命」の成果が十分に得られない）経験しなかったからであることが語られ続けてきたわけだ。「日本」と「日本人」のみる明治期、大正期、昭和期における「民主主義の発展」の「歴史」は常にこうした見地から述べられたものであり、そうした「物語り」を「日本」と「日本人」が共有してきたといっても過言ではない。

5 この「ラディカル」という表現は、多分に「ラディカル・デモクラシー」論で使われてきた「ラディカル」を意識している。「ラディカル・デモクラシー」を唱える論者の「ラディカル」とは、それがたとえどれほどの「ラディカル」であるにせよ、これまでの「デモクラシー」（論）を前提としたものであることに変わりはない。これに対して、私がここで意味している「ラディカル」とは、そうした前提それ自体を「根本的」に、「根底的」に「丸ごと」置換する作業を念頭に置いている。その点を踏まえていうならば、「ラディカル・デモクラシー」（論）それ自体を「ラディカル」に修正、転換していく作業を意味するものである。

6 これについては、拙稿『「日本人」と「民主主義」』『神戸外大論叢』第58巻 第5号 神戸市外国語大学研究会 2007年を参照されたい。

私は本稿において「民主主義」論に関する大胆な（知的）組み替え作業を試みることの必要性を提言すると同時に、その分析視角と分析枠組みを紹介してみる。本稿の目的もまさにここにある。

1 分析視角と分析枠組み

（ア）分析視角

私がまずここで提示するのは、従来の「民主主義」の見方に代わるものであり、たとえていうならば、「ミンシュシュギ」として位置づけられるものである。それを一言でいうならば、「衣食足りて礼節を知る」ことができる「状態」が「ミンシュシュギ」であり、その状態を目指していく動きが「ミンシュカ」というように位置づけるのである。たとえば、「民主主義」を語る際によく引き合いに出される例として、インドの「貧しい」生活実状を横に見ながらも、「インドは世界最大の民主主義国家である」⁷と語られてきたのである。私はそれをこれまで何度も耳にしながら、このような「民主主義」を語っては断じてならないと事あるごとに述べてきたものだ。しかし、多くの政治学研究者は何も気にならないようである。むしろ、「貧しくとも民主主義」社会をつくっているインドを賞賛している。しかし私にはこれがどうしても納得いかない。「賞賛」する一方で、大切な何かが見え

7 こうした議論は、S.M.リブセットのように「経済発展」を前提としてそれを「民主主義の発展」と結びつけて「民主主義」を語る議論に対する「批判」材料として使われてきた、と私はみている。たとえば、F.フクヤマもこうした論をもとに、「経済発展」と「民主主義」とを必ずしも結びつけない語り口をしている。政治学研究者の多くは、「経済発展」と、換言すれば、「衣食住」の日常生活にかかわる「食べること」にかかわる問題と、「民主主義」の問題とを切り離して捉える傾向にあるといっても過言ではない。もっともこのような「民主主義」の理解の仕方は、歴史学者も共通している。たとえば、狭間直樹／長崎暢子著『＜世界の歴史27＞自立へ向かうアジア』（中央公論社、1999）において、長崎は「10 独立と国民国家の形成」の中で、＜「世界最大の民主主義」＞について論じながら、＜むすび＞でもまた「民主主義」の抱える問題を取り扱っている。ただ「概説書」という性格もあって、そこで語られる「民主主義」論には、なぜ「民主主義国家のイギリス」がインドを長い間にわたり「植民地」に置き続けたのかという、「民主主義」と「帝国主義」の関係を、インド史研究者の「立場」からはほとんど答えていない。おそらく長崎も、他の研究者と同様に、「民主主義」と「帝国主義」とを、異なる各々単独の独立した次元に属する問題として位置づけ理解しているのではあるまいか。＜「民主主義」という言葉には、どこか胡散臭い雰囲気がかかっている。…とはいえ、…私たちが未来の社会秩序を考えるうえで、さしあたり民主主義以外の原理を考えることができないのも事実である。＞（同上書407頁）このくだりをみて私が抱くのは、もし本当にそう「考えることができないのも事実である」のであれば、やはり「歴史学者」といえども、もっときちんとした「民主主義」論を語るべき責任があるのではないかと云わざるをえない。

れているといわざるをえない。もしこれを認めてしまうならば、「格差」社会であるが、それでも「民主主義」社会であることを受け入れることになり、結局そのことは、「格差」社会と「民主主義」との関係を問わない、問わなくてもいいといった状況をつくり出すことになるからである。なぜこうしたことになるのか。それは「民主主義」なるものが「衣食足りて礼節を知る」といった関係のように、「衣・食・住」と、すなわち「経済発展」と結びつけられないで位置づけられているからである。そこに生活している人間が貧しくて、生きていくことも困難であるにもかかわらず、その一方で、基本的人権（生存権、労働権）をたとえ「形式」でも保障すると謳っている「民主主義」社会が存在しているといった物言いとなっている。そこにある「貧しい」けれどもそれにもかかわらず「民主主義」であるといった関係を問わない、問おうとしないのである。私はこうした「民主主義」の見方には賛同することはできない。やはり、ある程度の衣食住が保障される社会を「民主主義」社会として位置づける見方を取りたい。そのためには、どうしても「民主主義」なるものを「経済発展」（ここでいう「経済発展」とは、日常レベルの経済的営為も含めた、それと結びついた意味で使っている。ただ単に GNP、GDP だけをもとにした意味としてもっばら使うことは避けたい）と是非とも結びつけて捉え直すことが大切である。私はこれまで「民主主義」をこうした視角から捉えることと、その意義について論述してきた。もしこうした関係性が問われないで放置され続けるならば、「格差」社会の深化の中で、「民主主義」社会それ自体が危機に直面していくことは必至となるであろう。

と同時に、そうした関係性を問う作業は、「貧しいけれど民主主義」である国（地域）と「豊かでありまた民主主義」である国（地域）との国家間、地域間（格差）関係を問う作業へと導かれねばならない。その代表的な関係として、インドとイギリスの関係がある。私はこうした関係を、三国（地域）間関係から位置づけ、そこにいかなる「経済発展」と「民主主義の発展」の関係があるのか、またその関係を介在させることで実現する「民主主義」社会は一体どのような問題（危機）を抱えるのか、こういった視角から「民主主義」（論）に接近することを試みてきた。⁸

このような視角に加えて、重要な分析視角として、「覇権国」と「覇権システム」の形成、発展の歩みを、「民主主義」と結びつけて考察する視角が必要となる。こ

8 これについては、拙著『民主化の先進国がたどる経済衰退』（晃洋書房1995年）、『史的システムとしての民主主義』（晃洋書房1999年）を参照されたい。

れについても既に私は拙論で繰り返し言及してきたが、とくに「日本」と「日本人」の「民主主義」(論)の見方の問題点は、そうした視角が欠如、欠落していることである。そのことは、国際政治経済関係の中で展開する「経済発展」(経済発展の関係)と「民主主義の発展」の関係について視野を狭めることになってしまう。私は「覇権システム」とその「秩序」をもとにして「経済発展」と「民主主義の発展」の関係が形成され発展する中で、「民主主義」(社会)が実現するといったことを論述してきたが、「日本人」と「民主主義」について語る際にも、この視角はぜひとも必要であることをここで強く主張しておきたいのである。⁹「東京裁判」でリーダーシップを握ったのは米国であったが、まさに覇権国として戦後台頭したことを忘れてはならない。

またその米国の前の覇権国がイギリスであった。「パックス・ブリタニカ」として、イギリスの「パックス」はまさにインドとの関係によって作り出されたものである。「貧しい」インドと「豊かで民主主義」のイギリス、そして同時に覇権国のイギリスとは、一体どのように結びつくのだろうか。イギリスとの関係の中でインドは「貧しい」状態に陥り、容易にそこから抜け出せなくなったのではあるまいか。豊かな国となるために、イギリスはインドに対して、インドが貧しくなる「関係」をつくってきたのではあるまいか。インドの「民主主義」は、そのイギリスが「押し付け」たものではなかったのか。いずれにせよ、もう少し深く考察することが求められるのである。

そのようにみると、インドは貧しいけれども「民主主義国」であるといった論の流れには、なお十分に検討すべき「民主主義」の抱える問題が見い出せる。たとえば、「民主主義」の国家のインドは、そこに暮らす人々に十分なる生活上の安全保障を提供できていないことを意味しているからである。さらには、今日の「格差」社会に暮らす私たちは「ミンシュシュギ」なる社会とは呼べない「民主主義」の下で生活していることになり、そうした「民主主義」に対して修正を迫ることの必要性がはっきりとしてこよう。¹⁰しかし、従来の「民主主義」の見方では、そうした現状(現実)、つまり貧国や格差の存在にもかかわらず、一応とにかくのところ「民主主義」を実現している国家と理解されてしまう。

9 これについては、拙著『覇権システム下の「民主主義」論』(御茶の水書房2005年)を参照されたい。

10 「格差」社会を「民主主義」の問題と結びつけた拙論として、<「格差」社会を産みだした「民主主義」(自由民主主義)>『アソシエ21ニューズレター』(アソシエ21ニューズレター編集委員会、2008年6月号)を参照されたい。

そうしたおかしい事態を避けるためにも、先述したように、「ミンシュシュギ」と呼ばれる国（社会）を構想する準備作業として、「衣食足りて礼節を知る」社会が「ミンシュシュギ」と位置づけられる「状態」であり、そうした社会の構成員が担い手となっている社会の「状態」をめざす営み（動き）が「ミンシュカ」であると理解する。

この「衣食足りて」（勿論それは衣食住を含むものである）というか「衣食」を足りていくための営為をこれまでの社会科学の言葉を使って示すならば、「ミンシュシュギ」を構成する「経済発展」として、また「礼節」を「民主主義の発展」として便宜的に区分して位置づける。もっとも、私の主張したい、提唱したい「ミンシュシュギ」は、両者を切り離さないで捉えることが大前提となっている。私にとって「経済発展」は、「ミンシュシュギ」の重要な構成要素である。ところで、その「衣食」を足りるようにしていく営為を考えたとき、それは自給自足的な一国の「枠」を前提として考えられない。やはり、そこには他の国や地域との関係の中で、「衣食」を足りていくための営為が展開していくことは想像に難くない。私はこれまでの研究において、三国（三地域）間の関係を前提としている。私はこれまでそれらをA（文明）、B（半開）、C（野蛮）として位置づけ論じてきた。ところで、「衣食」を足りるための営為を三国（地域）間の関係の中で位置づけ理解するとき、当然のことながら、「衣食足りて礼節を知る」＝「民主主義の発展」も、もっぱら一国の「枠」の営為によってだけで実現できないことになる。すなわち、「礼節を知る」に至る営為も、三国（三地域）間の関係を前提として行われるのである。

このようにみえてくるとき、「衣食」を足りるに至る営為が、仮にAにおいては十分に満足いくものとなっても、BやCにおいては、そうしたものとはならない可能性もあるし、実際これまでの歴史においても、それは望ましい方向へとはいかなかった。それらも踏まえて、Aを十分に満足いくものとして、Cをその対極にあるあるものとして、Bを両者の中間にあるものとして位置づけてみる。そこから、以下のような図式が描ける。

Aの「衣食足りる」^(x)→Bの「衣食足りる」^x→Cの「衣食足りる」

この図式で描かれることは、同時に、「礼節を知る」に至る営為にも適用される。

Aの「礼節を知る」^(x)→Bの「礼節を知る」^x→Cの「礼節を知る」

これらの図式で示される関係をもとに、私がはじめに提唱した「ミンシュシュギ」なるものを描くとき、それは以下のような図式で示される。この場合に、「衣食足りる」を「経済発展」に、「礼節を知る」を「民主主義の発展」に置き換えている。

「ミンシュシュギ」論を再考察することを要請したのである。

これまで述べてきたように、私は「日本人」の手による「ミンシュシュギ」（論）を提言することを今も切に希望しているし、そこに私の生涯を捧げるつもりである。ここで、もう少し私の「民主主義」論における分析視角について付言しておく。ごくごく簡単明瞭に示すならば、分析視角として私がとったのは、「民主主義」を「史的」レベルにおいて捉えることであった。「理念」や「手続き」のレベルで語られる「民主主義」なるものが、実際どのようにして実現するのか、つまり、どのような形成、発展の歩みをたどるのかを考察することであった。¹⁴ そうした史的レベルの考察を経て、そこから再びいわゆる「理念」や「手続き」レベルの「民主主義」（論）を再考察することであった。こうした目的のために、私は「民主主義」を「経済発展」と「民主主義の発展」との関係（史）から捉えることを試みた。これについては既に何度も紹介しているが、「民主主義」を史的レベルで捉えるためには、「民主主義」の担い手である「人々」がどのようにして自らを生産、再生産するかの歴史も含めたものにする必要があると考えたからである。また私は、「世界」を三つの地域に区分して、それぞれの地域における「民主主義の発展」と「経済発展」との関係をもとにして、さらにそれらを一つの「関係」として再構成しながら、そうした「関係」の中ではじめて「民主主義」なるものが、ある特定の地域にまずは形成され、そして「民主主義」社会が実現していくことを確認しようと考えた。そして、いつも「民主主義」の実現の歩みには、ここで提示した「民主主義の発展」と「経済発展」の両者の関係からなる一つの「関係」がつくり出される必要があり、同時に「民主主義」社会の実現はこうした「差別」、「排除」の関係をくり出していく、くり出さざるをえない仕組みが存在しているのではないかと考えたのである。そして、こうした「関係」をつくり出すのに、もっとも中心的役割を担ってきたのが「覇権国」の存在であり、そうした歴代の「覇権国」を中心として形成、発展の歩みをみた「覇権システム」とその「秩序」をもとにして、はじめて私たちの「民主主義」であるとか、「人権」あるいは「平和」がつくりられてきたという視角が大切である。すなわち、「市民革命」とか「市民社会」、「産業革命」とか「経済発展」は、こうした覇権国、覇権

14 こうした「理念」レベルと「史的」レベルの関係について、若森章孝は、エティエンヌ・バリバル／イマニュエル・ウォーラステイン著（若森／岡田／須田／奥西訳）『人種・国民・階級』（大村書店1997年新装）の解説＜解説＞近代性の再把握と史的システムとしての資本主義へ＞の小見出しの付いたくだりで論じている。（412-415頁）こうした「理念」から「史的システム」への研究の重心移動は、「資本主義」のみならず、「民主主義」においても同様に求められる作業である、と私は強調しておきたい。

システムの存在ぬきには生み出されないものであるといった視角の重要性である。¹⁵

（イ）分析枠組み

こうした分析視角から、「民主主義」の形成、発展の歩み（「歴史」）をみるための分析枠組みとして私が採用したのが、私の第一と第二のモデルとして位置づけられるものである。すなわち、1970年代までと、それ以降から今日に続く二つの枠組みから構成されている。これについては、拙稿において図式にて示しているので、以下それにもとづきながら紹介していきたい。行論の都合上、ここにその図式を示しておく。¹⁶

ここで私が何よりこだわったのは、これまでの「民主主義」についての論じ方を、「民主主義」についての「文法」を、ラディカルに（根本的に）変容させることであった。あまりにも欧米、西洋偏重の見方に対して、異議申し立てをすることであった。いきなり、ウェストファリア体制の秩序から国際関係とか、国家間の秩序がつくり出されてきたとか、またそうした主権国家をもとにして、「自由主義」、「民主主義」が積み重ねられていくといった、「歴史」の見方や描き方に対して、それは「客観的」ではないといった異議申し立てを試みることに同時に、そうした従来の「歴史」の見方や捉え方に対して、私なりの見方を提示することであった。¹⁷

換言すれば、大多数の地域やそこに暮らす人々を差別、排除してきた「側」から歴史を語ることはやはり問題ではないのか。そうしたことを再度ここで問い直すためにも、私は自分なりの「民主主義」についての見取り図をモデルとして開陳する役目があると自覚するに至ったのである。とりわけ「東京裁判」によって「平和に対する罪」¹⁸、「人道に対する罪」として裁かれた「日本人」の一人として、そうした役目を負うことは大切であり、義務であると考えたのである。拙著（『史的システムとしての民主主義』）において、私は「開発主義」として「市民革命」を捉え直すことの必要性を世に問うた。つまり、これまで「自由主義」として、

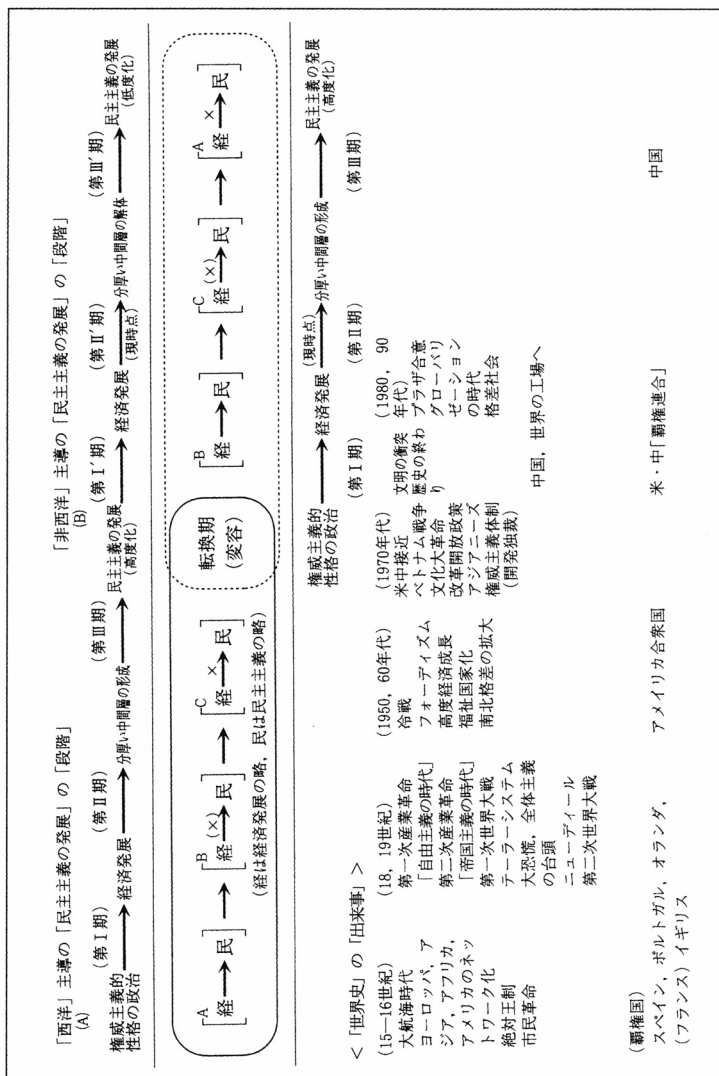
15 これについては前掲書『史的システムとしての民主主義』（晃洋書房 1999年）、『覇権システム…』を参照されたい。

16 この図式は、拙稿「日本人」と「民主主義」122頁に紹介したものである。

17 こうした試みの一環として上掲拙稿は位置している。

18 この「平和」は、「パックス・ブリタニカ」、「パックス・アメリカーナ」の「パックス」にほかならないと私はみているのだが、多くの読者は、それをカント的な「平和」に結びつけているように思われる。私からみれば、このカントの「平和」もまさに「パックス」のそれにつながるものである。

※ なお、本文の図式を別の観点から描くとき、以下のような図式に示すことができる。こちらのモデルも参照されたい。



その起点として位置づけられてきた「市民革命」とは、実は「開発主義」として位置づけ、理解されるべきものではなかったか、という問いかけであった。¹⁹ 勿論、こうした見方は、捉え方は、多くの研究者には受け入れられ難いものであることは私もよく分かっている。しかし、そこには、はじめから「自由主義」とか「民主主義」を、無条件に位置づけ、そこから「歴史」を比較して理解していくという研究姿勢が存在していたのだが、彼らはそうした自らの姿勢について問いたがそうとはしなかったのである。²⁰

これに対して私は、それでは一体「民主主義」とはどのようにして形成され、発展してきたかについて、研究者はもう少しきちんとした「応答」をする義務があると思うのだが、残念ながら、これに対する答えは提出されていないのが現状である。多くの研究者が試みてきたのは、「民主主義」についての「研究」の位置付け方とか、整理といったものがほとんどであり、根源的に、根底的に「民主主義」がどのように形成されその発展の「歴史」を歩んできたかについて問い直そうとするものではなかったといっても過言ではない。²¹

これらに関連して私がここで力説しておきたいことは、A、B、C がともに「民主化」のある（なんらかの）「段階」をそれぞれに課された「役割」を担うことによって引き受けているということであり、その意味では、すべて「民主化」の実現に不可欠、不可避の「歴史」を、まさに運命共同体として歩んでいるということである。そうした「民主化」であり、「民主主義」だということを理解すべきだということである。その「関係」を直視、理解することなく、そうした「関係」を自分たちの国の歴史に都合のいいように、勝手に切り離して、それとまったく関係のないように位置づけ、理解してきた「見方」に対して異議申し立てをしているのである。その意味では、「開発主義」と「民主主義」との関係についても、従来はそれぞれまったく関係のないものとの位置づけ方であったと私はみている。これに対して、私が大切だと思えるのは、何度もいうように、 $[A \xrightarrow{(\times)} B \xrightarrow{\times} C]$ の図式で描く「セカイ」の中で、すべてが「民主化」の重要な「役割」を担って、各々の「歴史」を歩んできたという点である。それゆえ、その「歴史」を、「民主化」に至る一つの「運命共同体」の「歴史」を、「東京裁判」にみられるように、

19 これについては、拙著『史的システムとしての民主主義』（晃洋書房1999年）の第IV章「開発主義」としての「市民革命」を参照されたい。

20 これについては、枚挙にいとまがない。たとえば、R・ダール、S・ハンチントン、F・フクヤマをはじめ、M・ヴェーバー、J・シュンペーターらの「民主主義」論はすべてそうした「歴史」を前提として展開している。

また日本の「左翼」や「右翼」の見解にみられるように、それぞれに都合のよい論理でもって理屈づけながら、そしてまた、ココバラバラの「歴史」に切り刻んできた従来の「民主主義」論に対して、私は見直しとその「修正」を迫らざるをえないのである。²²

ところで私は、これまでの「歴史」の位置づけ方に代えて、「自由主義」を、私のモデルの第Ⅰ期として位置づける〔権威主義的性格の政治→経済発展〕の「段階」によって生み出された（主張された）政治的、経済的、文化的イデオロギーとして、さらには、その実践として位置づけることを主張したい。そして同時に、

21 これについては、前掲拙著『史的システムとしての民主主義』、あるいは『覇権システム下の「民主主義」論』を参照されたい。また最近の文献としては、森政稔著『変貌する民主主義』（ちくま新書）筑摩書房2008年がある。そこで森は「経済発展」と「民主主義の発展」の関係について次のように言及している。<…「民主主義による平和」論が見落とすのは、この前提に、民主的で豊かな国々が、民主主義を達成していない貧しい国々を経済的に従属させる構造が存在する、という問題である。そのような巨大な格差を問題にすることなしに、民主主義と平和の結びつきを説くことは、民主主義を達成することのできない原因を問わずに、戦争の責任を一方的に貧しい国々に負わせるものであって、公平とはいえないだろう。…もちろん、民主主義が好戦的だ、というのも不当な一般化であろう。専制国家が好戦的であることはしばしばである。現在、戦争へと引きずられる趨勢に対抗することができるとすれば、それはやはり民主主義以外の方法ではありえない。…> 森のこのくだりをもとにもう少し掘り下げてみよう。「民主主義を達成することのできない原因」として、おそらく森は、それがすべてのものとは言わないとしても、経済的な「巨大な格差」を考えている。その「格差」はそれではどうしてつくられるのであろうか。これについて森は、「民主的で豊かな国々」が、「民主主義を達成していない貧しい国々」を、「経済的に従属させる構造が存在」しているとみる。それでは、この「構造」はどのようにしてつくられたのだろうか。それはここでは問われていない。それを問うためには、「民主的で豊かな国」になるにはどのようにすればよいのかという問いに答えなければならない。はじめから「民主的」で「豊かな」状態にない国は、どのようにして、「民主的」で「豊かな」国へと「変貌」をとげることができたのだろうか。そこには、「経済的な従属」だけでなく、「政治的な従属」関係の形成とその発展が存在していた可能性も否定できない。そうした政治的従属関係は、私がこれまで描いてきたような〔Aの民主主義の発展^(x)→Bの民主主義の発展^(x)→Cの民主主義の発展〕の図式で示されるかもわからない。つまり、〔Aの経済発展^(x)→Bの経済発展^(x)→Cの経済発展〕の関係にみる経済的従属だけではない構造である。またそれは、〔Aの民主主義の発展^(x)→Cの民主主義の発展〕で描かれる関係をも含んでいる。いずれにせよ、森の議論も、「民主的で豊かな国々」の「民主的」なものと、「民主主義を達成していない貧しい国々」の「民主主義を達成していない」ことがらとの間にどのような関係があるのか、また、「民主的」なものと、「貧しい」こととの間に、どのような関係が存在しているかを問わないままで済ませている。そして、「民主主義以外の方法ではありえない」との一方通行的な論の展開につなげられていくのみである。「民主主義以外の方法ではありえない」としても、いやまさにそうであるからこそ、なお問いたすべきなのであるまいか。これは「新書」の性格とその内容に理由があるとは私は思わない。森の「民主主義」の理解の仕方そのものに理由があるとみる。

22 これについては、（注）の（21）の拙著を参照されたい。

知る」権利（権力）に置き換えてみると、私のモデルのあの「セカイ」として描かれるのである。こうした点については、既に拙著でも図式を提示している。²⁴

前号拙稿の図表においても示していたが、こうした観点からイギリス、フランスといったヨーロッパ「自由主義」なるものを捉え直すことが、「民主主義」を語る際に重要であることを強調しておきたい。再度ここで述べるならば、17、18、19世紀の半ばに至る欧米の「自由主義」の歩みは、ひとまず私のモデルの第Ⅰ期の「段階」として捉え直すことを試みたい。この第Ⅰ期の「段階」において、 $[A \rightarrow B \xrightarrow{\times} C]$ の図式の「セカイ」を形成して、発展させるのに最も与ったのがスペイン、ポルトガル、オランダ、そしてイギリスと続く覇権国であった。そして、その後の「民主主義」の「歴史」は、私のモデルの第Ⅱ期の「段階」に、すなわち「経済発展→分厚い中間層の形成」の図式で捉え直したいのである。また同時に、そこには、

ABC

〔経済発展→民主主義の発展〕→〔経済発展^(×)→民主主義の発展〕→〔経済発展[×]→民主主義の発展〕の図式で描かれる「関係」が前提とされているのである。この「段階」の時期としては、19世紀の半ばから、20世紀の半ばまでの頃が該当している。この第二の「段階」の時期はまた、「ボックス・ブリタニカ」から「ボックス・アメリカーナ」へと覇権のバトンの引き継ぎがおこなわれた時期である。このように、従来の政治学で描いてきた「民主主義」の「世界」を、筆者の描く「セカイ」に置き換えてみることを、またその必要性を、私は問うているのである。²⁵

ところで、この第Ⅰ期の「段階」から第Ⅱ期の「段階」へと「上昇」するにつれて、 $[A \xrightarrow{(\times)} B \xrightarrow{\times} C]$ の図式で描かれる「セカイ」も、その輪郭を次第にはっきりとさせていく。そして、第Ⅲ期の「分厚い中間層の形成→民主主義の発展（高度化）」の「段階」に入っていくとき、名実ともにその関係で描かれる「セカイ」を完成させるのである。この第Ⅲ期の時期が、欧米主導の「民主主義」の黄金期として位置づけられるのだが、その時期は、20世紀の半ばから1970年代、80年代の頃に該当している。この第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期は、各々また前期、中期、後期と三区分に分けて描くことを私は考えているのだが、第Ⅰ期の「段階」の時期が15、16世紀に始まり18世紀の後半から19世紀の半ばまで及ぶかなりの時期を費やしていることに注目すると同時に、この時期の $[A \xrightarrow{(\times)} B \xrightarrow{\times} C]$ で描く「セカイ」のAには未だ「経済発展→民主主義の発展」の図式は該当していないことに注意を促

25 これについては、上掲拙著を参照されたい。

しておきたい。そして、比較的長期間を費やした第Ⅰ期の「段階」に対して、第Ⅱ期、第Ⅲ期は、まさにあつという間の期間であったとみてよい。第Ⅱ期は、19世紀の半ばから20世紀の半ば頃（もう少し時期設定を早く取るときは、1920年代の後半から30年代までと想定しても構わない）であり、第Ⅲ期は、ほとんど2-30年の間とみている。まさにあつという間の出来事である。この第Ⅱ期中期、後期と、第Ⅲ期に入って、やっとAにおいて、[経済発展→民主主義の発展]の図式がはっきりと該当すると同時に、もう一つのモデルで描く[セカイ]も、すなわち $A \xrightarrow{(\times)} B \xrightarrow{\times} C$ の図式で示される関係もより明瞭なものとなってくる。このように私は「民主主義」の形成、発展の「歴史」を捉えているのだが、この私のモデルは、15、16世紀から今日に至る世界史的な見取り図である。正確に述べるならば、ここまで述べてきた第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期の歩みは、1970年代までの「歴史」であるが²⁶、こうした世界史的な「民主主義」の形成、発展の「歴史」に関する見取り図をもとにして、その中に、あるいはその中で、各国、各地域の「民主主義」の形成、発展の「歩み」を位置づけて再構成する作業を試みることを私は提言したい。

そして私の現在の課題は、まさに「日本」と「日本人」の「民主主義」を実現していく歩みを論述することである。既にみたように、世界史的規模での「民主主義」の形成、発展の「歴史」についての見取り図でも示している[権威主義的性格の政治→経済発展]として位置づける第Ⅰ期、[経済発展→分厚い中間層の形成]として位置づける第Ⅱ期、そして[分厚い中間層の形成→民主主義の発展(高度化)]として位置づける第Ⅲ期に向かう「歴史」は、その当該、適用する時期は異なるにせよ、各国、各地域においても、同様の図式で描かれる「民主主義」の形成、発展の「歩み」として描くことができる。「日本」もまさにそのように描くことができるのである。

いわゆるこれまでの「世界史」で教えられてきた「大航海時代」、「重商主義の時代」、「自由主義の時代」が、この第Ⅰ期の「段階」に該当するとみてよい。もっとも「自由主義の時代」は、第Ⅱ期の前期とも重なっている。この第Ⅰ期の「段階」を私は、「開発主義」として位置づけて、欧米の歴史を再考察することをとくに強く要請したい。「開発主義」をもっぱらアジアの、そして現代的政治「手法」としてみることに代えて、スペイン、ポルトガル、オランダ、イギリスといった

26 これについては、前掲拙著、拙稿の他に、拙稿「イラクに「民主主義」を押しつけているのは何か―「民主主義」の構造と「発展」方向の転換という観点から」『アソシエ』15号（『ポスト・イラクの自由と民主主義』御茶の水書房2005年所収）を参照されたい。

歴代の覇権国が自らの「経済発展」のために必要としたものとして、そして、一つの「世界システム」としての「民主主義」の形成、発展の「歴史」の必要不可欠な政治手段として理解することが大切である。²⁷

私は従来の「世界史」をもとに語られてきた「大航海時代」、「市民革命」、「産業革命」、「自由主義の時代」そして「大衆デモクラシーの時代」、「帝国主義の時代」あるいは「社会帝国主義の時代」そして「第一次世界大戦」といった「出来事」を、私のモデルで提示した「セカイ」の中に入れて、それらを再構成することを提唱したが、ここでもう少し補足して述べてみよう。

第Ⅰ期の「段階」の「政治」として、上述した世界史的出来事を位置づけ、捉え直すことにより、そうした出来事を $[A \xrightarrow{(\times)} B \xrightarrow{\times} C]$ の図式で描く「セカイ」と密接に結びつけることが可能となると同時に、もっぱら A だけの観点から、A を中心として位置づける観点から、世界史を、その出来事を語ってきた問題点を、B や C と結びつけた「関係」の中で捉え直すことが可能となり、そこから、 $[A \xrightarrow{\times} B \xrightarrow{\times} C]$ (省略形) で描いたその関係の問題点を問いただせる機会を得られることを読者に伝えたかったのである。すなわち、

A	B	C
---	---	---

$[\text{経済発展} \rightarrow \text{民主主義の発展}] \rightarrow [\text{経済発展} \xrightarrow{(\times)} \text{民主主義の発展}] \rightarrow [\text{経済発展} \xrightarrow{\times} \text{民主主義の発展}]$ の図式の「セカイ」の中で繰り返し行われてきた、 $[A \text{ の経済発展} \rightarrow B \text{ の経済発展} \rightarrow C \text{ の経済発展}] \xrightarrow{\times} [C \text{ の民主主義の発展}]$ や、 $[A \text{ の民主主義の発展} \xrightarrow{(\times)} B \text{ の民主主義の発展} \rightarrow C \text{ の民主主義の発展}]$ 、または $[A \text{ の民主主義の発展} \xrightarrow{\times} C \text{ の民主主義の発展}]$ といった図式で描かれる関係からなる「セカイ」の、すなわちそうした関係を担っている人々の関係を、これまでの世界史的出来事として学習、理解されてきた内容からは、十分に確認できないということを強調しておきたかったのである。こうした関係の存在にメスを入れることのできない、あるいは、そうした関係を前提として語られてきた「大航海時代」、「市民革命」、「自由主義」、「大衆デモクラシー」、「帝国主義」「第一次世界大戦」といった出来事の確認作業は、「民主主義」を語る際に、大きな問題点を残すことに懸念を抱かざるをえない。事実、これまで拙論でも何度も指摘したように、日本の憲法学者、社会学者、政治学者の「人権」や「自由」、「民主主義」に関する論考には、私の危惧がそのままの形で反映される叙述となっているのである。²⁸

この第Ⅰ期の「段階」の「政治」を、私は「開発主義」の「政治」と位置づけ

27 これについては、(注)の(19)を参照されたい。

28 これについては、前掲拙著を参照されたい。

たい。そのことは従来よく言及されてきた、開発主義をアジアをはじめとした非欧米世界の独占的出来事として学習、理解してきた知的伝統に対して異議申し立てをすることであり、また同時に、我々の手にしている「民主主義」は、その「開発主義」の「政治」を必要不可欠としたものであり、「民主主義」を守り続けていくことは、こうした「開発主義」の政治（手法）を、常に必要不可欠のものとして黙認、擁護していくことになる警告を発したかったのである。さらに、もしこうした「開発主義」と、またそれを前提として形成、発展の歩みをみた「民主主義」とを批判するのであれば、どうしても「経済発展」のあり方にメスを入れることが肝要であることを主張したかったからである。²⁹ これまでの「民主主義」論は、こうした「経済発展」との関係をもとに構成されてこなかったために、私がここで問い出す問題とその解決に関して、日常生活の営みと結びつけて答えられないということを示したかったのである。今日の「格差」社会の問題について、政治学研究者が「民主主義」の観点から提言できないのは、こうした点が関係すると私はみている。³⁰

ところで、この第Ⅰ期の「段階」の「政治」と「重複」しながら、第Ⅱ期の「段階」の「政治」が、すなわち〔経済発展→分厚い中間層の形成〕の図式で描かれる「政治」が、19世紀の末からその始まりをみせているといえる。繰り返しになるが、そのことは、 $[A \xrightarrow{(\times)} B \xrightarrow{\times} C]$ の図式で示される関係が維持、強化されることを意味しており、 $[A \xrightarrow{(\times)} \text{の民主主義の発展} \rightarrow B \xrightarrow{(\times)} \text{の民主主義の発展} \rightarrow C \xrightarrow{\times} \text{の民主主義の発展}]$ 、 $[A \xrightarrow{\times} \text{の経済発展} \rightarrow B \xrightarrow{\times} \text{の経済発展} \rightarrow C \xrightarrow{\times} \text{の経済発展}] \rightarrow [C \xrightarrow{\times} \text{の民主主義の発展}]$ の図式にみるように、C、B に対する差別、排除を強化、増大させることによって、はじめて実現可能となる「段階」の「政治」であった。もちろん言うまでもなく、その「段階」の「政治」の実現とその恩恵を享受できたのは、主として、A に位置した諸国である。もっとも B や C においても、「中間層」の形成がみられることは否定できないものの、問題はその「中間層」が、その形成が、「民主主義の発展」を導くことにつながるものであったかという点である。³¹ そのようにみると、やはりそれは、（すなわち経済発展の恩恵を十二分に享受し、民主主義の発展を成し遂げ

29 これについては、(注)の(19)を参照されたい。

30 これについて山口二郎は、柄谷、中島らとの座談会において、中島が「赤木問題」について「格差」社会の代表的事例として問題提起したのに対して、＜私に言わせれば、戦後の社会科学系、政治学系の思想そのものが総中流社会のなかに完全に埋没したというかあぐらをかいちゃって、世の中の矛盾というものが全然見えてなかった。その盲点を突かれたということに尽きると思います。…＞と述べている。(座談会 柄谷行人×山口二郎×中島岳志＜理念、社会、共同体現状に切り込むための「足場」を再構築せよ＞)『論座』朝日新聞社 2008年10月号 所収。

ることができたのは) 少なくとも A に位置していた諸国であるといわざるをえない。

この第Ⅱ期の「段階」の「政治」において注意すべき点は、この時期がいわゆる「ボックス・ブリタニカ」から「ボックス・アメリカナ」へと覇権のバトンがイギリスからアメリカへと継承されていくための準備の時期であり、英、米の「覇権連合」の形成とその発展の時期であったことである。また、「日本人」の「民主主義」を語る際に、「あの戦争」は、A において、第Ⅱ期の「段階」の「政治」が本格化していく最中におこったということである。こうしてみると、この第Ⅱ期の「段階」の時期は、いわゆる両戦間期とその前後の時期として位置づけられる。この両戦間期は、その意味で、「帝国主義」の熾烈な争いが水面下において、また水面上においてもみられたといえよう。なぜなら、この第Ⅱ期の「段階」を創造するためには、 $[A \xrightarrow{(\times)} B \xrightarrow{\times} C]$ の図式で描かれる「セカイ」がさらに拡大、強化される必要があり、そのためには A の B や C に対する、とくに C に対する支配は強められることが大前提であった。そうした支配やそれとおした関係の形成と発展なくして、[経済発展→分厚い中間層の形成] の「段階」を迎えることは不可能であり、さらに、その後の第Ⅱ期の「段階」へと「上昇」することは無理であったといわざるをえない。もちろん、B に位置した日本やドイツ、イタリアも、C に対する支配権を強化していくことになるのは当然であったことから、A との対立、衝突は必至となったのである。(ここで注意しておきたいのは、日本やドイツ、イタリアは、覇権システムを構成する覇権国、中心国、準周辺国、周辺国の配置でいえば、中心国に位置していたかもしれないが、ここでの A、B、C とはあくまでも「経済発展」と「民主主義の発展」との関係をもとにしていることから、その意味では日本やドイツ、イタリアは、なお A には入っていない。)³²

ところで戦争が終わって、そこから第Ⅲ期の「段階」の「政治」を、A の米国をはじめ、イギリス、フランスといった諸国は迎えていくことになる。この第Ⅲ期の「段階」の「政治」の特徴としては、まさに「フォーディズム」としてレギュランオン学派によって示された大量生産、大量消費システムが注目される。[分厚い中間層の形成→民主主義の発展(高度化)] の図式で描かれる「段階」の「政治」にこの「フォーディズム」は「開発」されていくわけであるが、レギュランオン

31 たとえば、こうした「中間層」と「民主主義」の関係については多くの文献があるが、アメリカの「民主主義」の「盛衰」を「中間層」の形成と解体との関係から考察しているものに、ロバート・B・ラインユ著 雨宮寛/今井章子訳『暴走する資本主義』(東洋経済新報社 2008年)がある。

32 これについては、前掲拙稿「日本人」と「民主主義」96-97頁の図表(図式)を参照されたい。

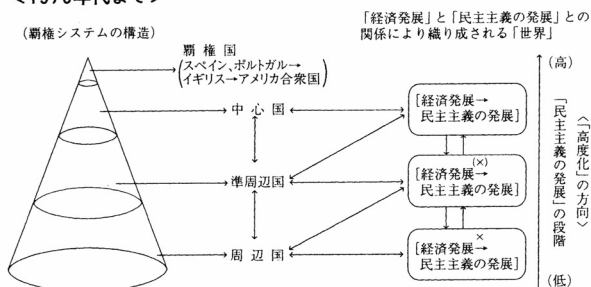
学派の見方は、W・ロストウの「近代化」論と同様に、あまりにも一国（地域）的
 的な見方であり、そこに $[A \xrightarrow{(\times)} B \xrightarrow{\times} C]$ の図式で示した「セカイ」が残念な
 がら組み込まれていないのである。このことは、北欧の福祉国家を語る際にも、同
 様に見い出せる難点であると私は理解している。ここでも忘れてならないのは、
 この第Ⅲ期の「段階」の「政治」が実現するためには、AのC（B）に対する、ま
 たBのCに対する「差別」、「排除」の関係が維持、発展していくということであ
 り、そのAの頂点に、覇権国として戦後台頭した米国が位置していたことである。
 戦後「日本」の「民主主義」実現の歩みを語るときに大切なことは、まさにこう
 した枠組みをもとにして論ずることである。

ところで、この第Ⅲ期の「段階」における「政治」によって、米国をはじめ先
 進諸国の「経済発展」は「高度化」を実現していく。そしてそのことがやがて第
 I' 期における「段階」の「金融・サービス化」の「経済発展」を導く。その際、
 先進諸国の企業の海外移転をはじめとする海外進出が展開されていく。その説明
 として、よく指摘されることに、先進諸国の労働者の高い賃金と利潤率の低下が
 挙げられる。そしてそうした経済的要因が、それゆえ資本主義（社会）の含みも
 つ問題点が述べられる。しかし私がそれに対してここで読者に強く伝えておきたい
 のは、これまで私のモデルで語ってきたように、「経済発展」と「民主主義の発
 展」の両者の「関係」から答えることが非常に重要であるということである。す
 なわち、 $[A \text{ の民主主義の発展} \xrightarrow{(\times)} B \text{ の民主主義の発展} \xrightarrow{\times} C \text{ の民主主義の発展}]$ とい
 う図式で示される「民主主義の発展」にみられる「民主主義」の抱える差別、排
 除の構造が、資本主義の下での「経済発展」の問題点と密接にむすびついていた
 ことを忘れてはならない。すなわち、第Ⅰ期の「段階」の「政治」から、第Ⅱ期、
 そして第Ⅲ期の「段階」の「政治」へと「上昇」してきたまさにその歩みにみら
 れた「経済発展」と「民主主義の発展」の両者の関係によってつくり出されてき
 た $[A \xrightarrow{(\times)} B \xrightarrow{\times} C]$ の図式で描く「セカイ」の差別、排除の仕組みが、1970年代以
 降の第Ⅰ' 期、第Ⅱ' 期そして第Ⅲ' 期に続く「段階」の「政治」を導き出した
 ものであるという点を銘記すべきである。高い賃金、利潤率の減少といったもの
 を導いた「経済発展」と切り離すことのできない差別、排除の関係をその内に含
 みもってきた「民主主義の発展」との関係とその歩みが、私たち先進諸国に暮ら
 す普通の人々の生活とその基盤をあたかもブーメランのごとくに「復讐」する形
 で、大きく揺るがしているのである。その意味で、「民主主義」とその「発展」に
 も、「日本人」は目を向けなければならないのである。

<分析枠組みについて（とくに1970年代以降）>

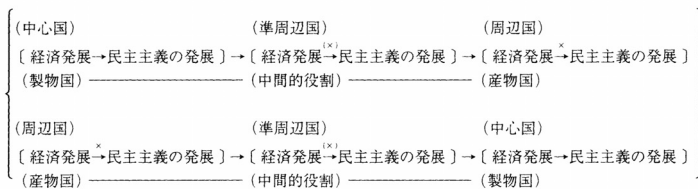
ところで、これまでの分析枠組みは、主として1970年代までの時期に該当するものであることを、ここでとくに強調しておかねばならない。つまり、1970年代を境として、分水嶺として、それ以降、今日につながる、そしてこれから少なくとも半世紀は確実に続いていく「経済発展」と「民主主義の発展」の関係とその分析に創り出されていく、もう一つの「歴史」の担い手として、私たちは生きることを余儀なくされるのである。私はそのように「歴史」を構想してきたし、事実そうしたことについて既に論述している。それについて以下において紹介してみる。もちろん重複することを恐れないで、また同時に、ここでもより分かり易

<1970年代まで>



1970年代までの「民主主義」の「秩序」（共時態モデル）

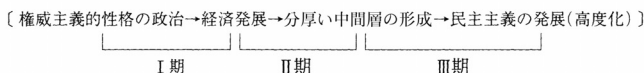
※→は、矢印で示される「経済発展」から「民主主義の発展」への移行が、その可能性はあるけれども、十分に実現されないことを意味する。また、→は、この移行がそもそも実現不可能であることを意味する。



1970年代半ばまでの「民主主義」の「秩序」の

下での「民主化」の方向（通時態モデル）

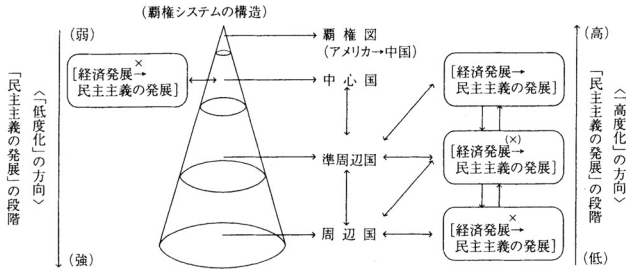
（中心国）・（準周辺国）・（周辺国）すべてに共通する図式



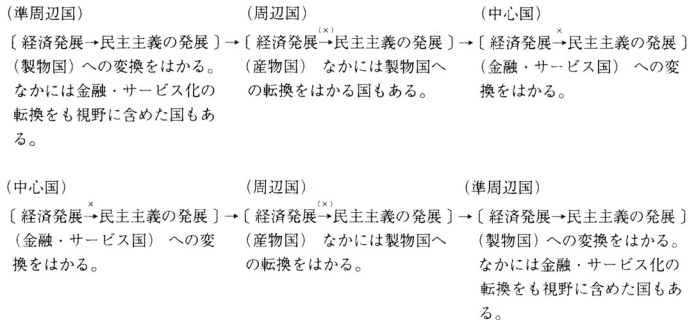
<1970年代以降>

「経済発展」と「民主主義」との
関係により織り成される「世界」

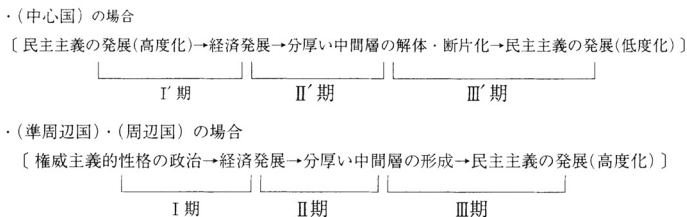
「経済発展」と「民主主義の発展」との
関係により織り成された「世界」



1970年代以降の「民主主義」の「秩序」(共時態モデル)



1970年代以降の「民主主義」の「秩序」の 下での「民主化」の方向(通時態モデル)



く話をしてみよう。

行論の都合上、ここに私のモデルを紹介しておく。³³

この図式で描かれているように、1970年代以降の「分析枠組み」は、それ以前のと比較して次のような特徴がある。

まず何よりも、「経済発展」と「民主主義の発展」の関係とその歩みが、これまで欧米（諸国）主導であったのに対して、非欧米（非西欧）主導になっていくと私はみている。もちろんそこに欧米の多国籍企業が協力していくことは認められるものの、従来のように、欧米先進国のみが中心的位置をもっぱら占めることにはならないとみている。その代表的諸国として、今いわれるところの「ブ릭ス」を構成する中国やインド、そしてブラジルが挙げられる。ロシアもその一角を占めているが、このロシアの位置づけ方についてはやはり非西欧グループとして含むことはできないであろう。そして、ここでまた強調しておきたいのは、それ（非欧米主導の流れ）との関連からみられるのだが、「民主主義の発展」のベクトルが、1970年代まではただ一つであったのに対して、1970年代以降においては、もう一つ加えられることになる。すなわち、1970年代以降は、これまで「民主主義の発展」のベクトルとして位置づけられていた「高度化」の方向の最先端に位置していた A（グループ）が、その正反対の方向として位置づけられる「低度化」の方向に向かって歩みをはじめると同時に、これまで「高度化」へ向かう機会に恵まれることの少なかった C や B において、なおその実現は遅々としたものであるにせよ、「高度化」へと向かう歩みが顕在化しはじめてくるのである。

こうした一方における「高度化」と他方における「低度化」へと向かう歩みには、「経済発展」の中身が関係している。すなわち、これまで欧米先進国が「独占」していた「分厚い中間層」をつくり出す「経済発展」の役割りを、B や C の諸国が、1970年代以降、引き受けていく態勢が整っていったのである。逆に、それに対して、欧米先進諸国における「産業」の（「経済発展」の）「高度化」は、「民主主義の発展」の「高度化」を維持・発展させるようなものではなく、むしろ「民主主義の発展」を維持・安定させる「分厚い中間層」を解体、断片化することに導くように、「経済発展」の「中身」を変容させていくのが次第に明らかとなる。この一つの事例として、欧米先進諸国において、1970年代以降、「構造的失業」に代表される「先進国病」が拡大していき、そしてそこから今日の「格差」社会が

33 これについては、(注)の(32)で紹介したモデルを引用している。

生み出される「流れ」が理解されるのだが、そこでは「金融サービス」を中心とした、それに特化していく「経済発展」が注目されていくのである。³⁴ これに対して、東アジア、東南アジア諸国では、1970年代以降、「重厚長大型」の産業を中心とした「経済発展」が抑圧政権の下で推進され、それを海外先進諸国の多国籍企業をはじめとした直接投資の動きが支えることによって、次第にそうした非欧米諸国においても、「分厚い中間層」が形成される流れが導かれるようになり、このことによってさらに「民主主義の発展」の「高度化」に向けての歩みが顕在化していくようになる³⁵、と私はみている。S. ハンチントンがいう1970年代以降の「世界的規模」の「民主化」の傾向³⁶とは、私の分析枠組みに照らしてみると、一方の「高度化」と他方の「低度化」に向けての歩みからつくられる一つの「民主主義の発展」の歩みとして捉えられるものに他ならない。それゆえ、楽観的かつ望ましい「民主主義」の拡大では決していないのである。³⁷ それは、私のモデルで描く $[B \xrightarrow{(\times)} C \xrightarrow{\times} A]$ の図式で描くあの「セカイ」の形成、発展の歩みと結びついているからである。

次に重要な特徴として指摘できるのは、この $[B \xrightarrow{(\times)} C \xrightarrow{\times} A]$ の図式で描かれる「セカイ」をつくり出していく上で、Bの先頭にこれからますます位置づけられ、そしてやがては「覇権国」となっていくであろう中国と、その中国を覇権国として育成するために、これまで覇権国であったAに位置するアメリカ合衆国が、共に手を携えながら「覇権連合」を形成して、それをさらに発展させながら、 $[B \xrightarrow{(\times)} C \xrightarrow{\times} A]$ の図式で描かれる「セカイ」を、現実の「世界」とする上で必要な政策とその実現を強力に推進していくことを銘記しておかなければならない。そしてそのことによって、一方において、「権威主義的性格の政治→経済発展」の「段階」(の「政治」)を経て、「経済発展→分厚い中間層の形成」という第Ⅱ期の「段階」

34 ラインユは、私のモデルで示す「民主主義の発展」にみる「高度化」から「低度化」への流れを、<第2章 超資本主義への道><第4章 飲み込まれる民主主義>においてとくに論じている。これについては、ロバート・B・ラインユ前掲訳書。

35 これについては、たとえば岩崎育夫著『アジア政治を見る眼』(中央公論社2001年)、馬成三著『現代中国の対外経済関係』(明石書店2007年)、朱建榮著『胡錦濤 対日戦略の本音—ナショナルリズムの苦悩』(角川書店2005年)を参照。

36 S・ハンチントンの『第三の波』については、拙著を参照されたい。

37 これについては、前掲拙稿「「格差」社会を…」を参照されたい。また「格差」社会についての多数の文献はこうした先進諸国における「民主主義の発展」の内実がどのようなものであるかを映し出す、ある種の「鏡」としての役割りを担っている。そうした「格差」社会に関する著作の中でもとくに、藤井厳喜著『総下流時代 なぜワーキングプアが増えるのか?』(光文社2007年)は、私の議論とも関連する興味深い内容となっている。

(の「政治」)を、そしてさらに、[分厚い中間層の形成→民主主義の発展]の「段階」へと至るBやCにおける「民主主義の発展」の「高度化」のに向けて歩みが導かれていく。また同時に、Aにおいては、1970年代以降、「民主主義の発展→経済発展」の第Ⅰ'期の「段階」から、[経済発展→分厚い中間層の解体]といった第Ⅱ'期の「段階」を経て、第Ⅲ'期の特徴となる[分厚い中間層の解体→民主主義の発展(低度化)]といった「段階」へと向かう歩みがみられるのである。既に指摘したように、「民主主義の発展」における1970年代以降の、Aにおける「低度化」の歩みと、BやCにおける「高度化」の歩み(もちろん、そうはいってもなお、B、Cにおいてその「高度化」に向けての歩みはすべてにおいて現実のものとはなっていない。ここではこれまで同様にその実現の可能性が否定できないことを述べていることを断っておく。)には、中国と米国の「覇権連合」の形成とその発展の動きとが密接にかかわっているのである。³⁸ こうした覇権国と「覇権システム」の形成とその発展のもとではじめて、われわれが語っている、語ってきた「民主主義」はその実現をみたということを忘れてはならない。³⁹ この点を、ここでも強く主張しておきたい。これらの分析枠組みをもとにして、1970年代以降の「日本人」の「民主主義」社会を実現する歩みを考察することを、1970年代以前と同様に、ここでも注意を喚起する上で述べておく。

こうした点を踏まえて、1970年代以降の「世界史」の出来事を回顧するとき、以下のように要約できる。

米中「覇権連合」の形成の端緒となったのは、ニクソン訪中とそれをめぐる前後の米中関係であることはいうまでもない。しかしそれは、たんに米中二国間の出来事におさまることのない、大変に重要な「経済発展」と「民主主義の発展」におけるこれまでの関係とその歩みを再編する動きを生み出し、そしてそれを加速することに導くのである。またそのことが、その流れの中で、「冷戦」を実質的に「崩壊」していくことになるのである。中国においては、この時期の「世界史的出来事」を、[権威主義的性格の政治→経済発展]の「段階」の「政治」として考察することが大切であり⁴⁰、また米国におけるこの時期の「世界史的出来事」は、「民主主義の発展→経済発展」の図式で描かれる第Ⅰ'期の「段階」の「世界史」

38 これについては、拙著『覇権システム下の…』、とくに第3章を参照されたい。

39 同前掲拙著を参照されたい。

40 これについては、同前掲拙著の第3章の「補論」を参照されたい。

41 ロバート・B・ラインシュによれば、私のモデルのこの「段階」の「政治」は、「民主的資本主義」が「超資本主義」として代わられた(前掲訳書68頁)と位置づけられるだろう。

として描くことが重要となる。⁴¹ そしてこの両国の「経済発展」と「民主主義の発展」の「段階」を相互に関連づけてみながら、「世界史」を語れる分析枠組みが求められるのである。

付言すれば、「日本人」の「民主主義」実現の歩みは、少なくとも1970年代以降においては、こうした米中間の「経済発展」と「民主主義の発展」の関係とその歩みを絡ませながら、それと関連づけて描くことが必要不可欠となってくる。

このようにみるとき、「米中接近」、「米中和解」としてこれまで語られてきたアメリカ側、中国側双方における事情とそれについての解釈は、私のモデルで示した分析枠組みの中で再度構成されることを迫られるのではあるまいか。たとえば1960年代から70年代にわたる米国、中国における「出来事」（すなわち「ベトナム戦争」「文化大革命」）を私のモデルの中に置き直してみると、それらは、従来の見方とは当然異なる「世界史」として捉えられるのではないだろうか。

米国は、この第Ⅰ'期の「段階」の「政治」を展開していく途上で、米国の「産業構造」の転換を図っていく。それにより、産業の「空洞化」、「モノ」から「サービス」経済に向けての転換を図っていく⁴²ののだが、そのためには、これまで米国が担ってきた「役割り」を、米国に代わって引き受けてくれる国（地域）が必要不可欠となるであろう。それはいわゆる「世界の工場」としての役割りを担うことになる。そのためには、その当該候補として求められる国家は、[権威主義的性格の政治→経済発展]の「段階」にあり、同時に「権威主義的性格」として比類のない「力」を発揮できるところでなければならない。というのも、かつてのオランダが、そしてイギリスが、またアメリカが「世界の工場」としてその「経済発展」の役割りを担ったときの「政治」は、まさに「権威主義的性格の政治」として描くことが最もふさわしいものであり、まさにそうした「政治」を体現していたのである。⁴³ それは、対内的にも、対外的にも等しく該当していたのである。このような米中間関係における相互補完関係をつくり出すために、私のモデルで示した $\overset{(\times)}{A} \rightarrow \overset{\times}{B} \rightarrow \overset{(\times)}{C}$ の「セカイ」から $\overset{(\times)}{B} \rightarrow \overset{\times}{C} \rightarrow \overset{(\times)}{A}$ の「セカイ」への構造的転換（変容）が求められるわけである。そのために、米中「覇権連合」の形成とその発展が導かれることになるのである。

1970年代以降に始まっていく米国における第Ⅰ'期の「段階」の「政治」と、中国における第Ⅰ期の「段階」の「政治」は、少なくともなお今日に至るまで継

42 これについては、佐藤定幸著『20世紀末のアメリカ資本主義』（新日本出版社1993年の第1部アメリカ経済の戦後50年）の<③「物」をつくる経済から「サービス」優位の経済へ>。

43 これについては、拙著『民主化の先進国がたどる経済衰退』（晃洋書房1995年）。

続しているとみることができる。しかし、同時にそうした流れと重なりを見せながら、米国において、第Ⅱ'期の「段階」の「政治」が、また中国において、第Ⅱ期の「段階」の「政治」が、1990年代から導かれている。そして現在は、その「段階」の「前期」に位置している、と私はみるのである。それゆえここに示した分析枠組みの中で、この時代の米、中、日の「世界史」的出来事を再構成することが大切であり、「日本」の「民主主義」実現に向けての歩みも、そうした枠組みの中で捉え直すことが必要であると提言しておきたい。

なお最後に、「新自由主義」⁴⁴についても付言しておきたい。私がとくに強調しておきたいのは、「新自由主義」的潮流は、米中「覇権連合」の形成と発展の歩みの中で、そしてそれと連関した $[A \xrightarrow{(\times)} B \xrightarrow{\times} C]$ から $[B \xrightarrow{(\times)} C \xrightarrow{\times} A]$ の図式で描かれる「セカイ」の構造的転換（変容）によって生み出されたものであり、決してその逆ではないということである。つまり、1980年代の「サッチャリズム」、「レーガノミックス」によって象徴される「強い国家」と「小さな政府」の結合にみる出来事は、まさに「民主主義の発展（高度化）→経済発展」の第Ⅰ'期の「段階」の「政治」の特徴であり、そうした「段階」の「政治」を端的に物語っている。すなわち、「強い国家」とは、一方で「国民国家」の側面が重視されなくなり、逆に「主権国家」の役割が全面に現われていく動きを示している。そのことは第Ⅱ'期の「経済発展→分厚い中間層の解体」の「段階」の「政治」において、「国民国家」を支えていた、その担い手としての「中間層」が解体していく中でより顕著なものとなっていくのであるが、既にこの第Ⅰ'期にも、それを垣間見ることができる。ここでも大切なのは、政治家や彼らの「政策」によって「新自由主義」なるものがつくられ、それによって今日の先進国の「格差」社会が導かれたと見てはならないという点である⁴⁵。そのように捉える代りに、そうした政治家や政策を生み出すそれ以前の構造的な「土壌」について目を向けることがまずは議論のスジとして大切である、と私はみるのである。

44 「新自由主義」については多数の文献があるが、「歴史」の大きな流れの中でわかりやすく位置づけているものとして、秋元英一、菅英輝著『アメリカ20世紀』（東京大学出版社 2003年）がある。

45 私はこのように理解しているのだが、多くの論者の見方は、私と対極にあるように思われる。たとえば、(注)の(31)で紹介したロバート・ライシュもそうした論者の一人である。またポール・クルーグマン著 三上儀一訳『格差はつくられた－保守派がアメリカを支配するための呆れた戦略』（早川書房 2008年）は、その代表的見解、立場を示すものである。私は彼らの論考を、私のモデルで描いた「セカイ」の中で捉えなおすことの意義を訴えたい。